

大阪産業大学大学院工学研究科 学生員 ○池森 茂治
大阪産業大学工学部 正会員 平塚 彰
大阪産業大学経営学部 安田 義郎

1. はじめに

環境経済・政策学会2001年大会(2001年9月)の統一テーマは「環境保全と企業経営」であった。このことから分かるように、いま環境経済分野において「環境経営の革新」が重要なキーワードになっている。

環境省は、2000年度「環境会計ガイドライン」¹⁾において、環境保全コストの明示を示唆している。それに伴い、各企業はこのガイドラインに沿って環境保全コストを計上し、その内容を環境報告書、または、インターネット上で公開している。本研究では、各企業における環境保全のコスト面(環境保全コスト/売上高)からみた環境マネジメントに関して、企業間の比較を行い、環境マネジメントの在り方について検討を行った。

2. 対象企業

対象企業は、東証1部に上場している製造業とし、選択方法は以下の条件とした。

- ① 第4回環境経営度調査(日本経済新聞社が日経リサーチの協力を得てまとめ、発表したもの)でランキングされた企業【100社】
- ② 「日経エコロジー」で環境報告書配布を募集していた企業【47社】
そのうち、
- ③ 東証1部に上場している企業
- ④ 環境保全コストを発表している企業

で選別した結果、該当したのは合計120社(①・②の重複は含まず)であった。また、選別企業業種は21種であり、そのうち一番多かった業種は電気機器(24社)であった。

環境会計ガイドラインが2000年に発表されて、まだ月日が浅いので、環境会計を発表している企業は少ないが、売上高に対する環境コストの割合を見ることで、環境保全をめざす企業の費用面、すなわち環境保全コストから環境マネジメントの在り方を考えることができるとと思われる。

3. 環境保全コスト面からみた分析

企業別のデータ分析の結果、以下のことが分かった(図1参照)。

- 1) 抽出した企業のうちで、2000年と1999年の両年発表している企業は57社あり、売上高に対する環境保全コストの割合が、2000年の方が1999年より上回った企業は40社(全体の70.2%)である。
- 2) 売上高に対する環境保全コストの割合をみると、売上高2兆円未満において、売上高の5%以下を環境保全コストとして計上している企業が多い。

- 3) 売上高の約25%を環境保全コストとして計上している企業（業種：精密機器）が選択企業の中でいちばん割合が高い。

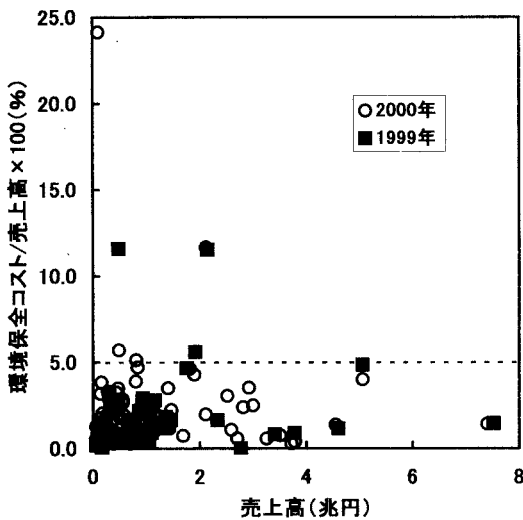


図1 売上高に対する環境保全コストの割合
(企業別)

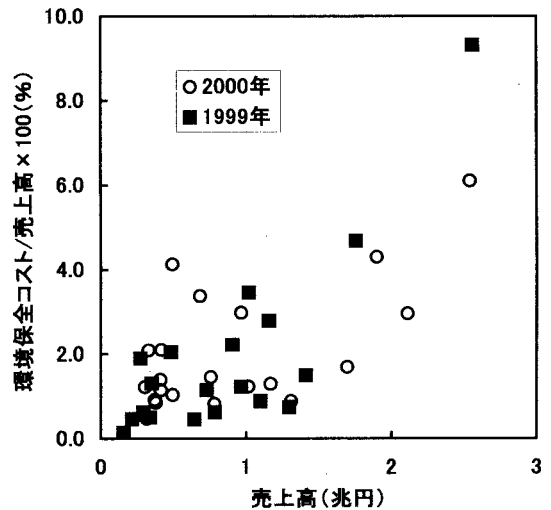


図2 売上高に対する環境保全コストの割合
(業種平均別)

また、業種平均別のデータ分析の結果、以下のことが分かった（図2参照）。

- 1) 2000年そして1999年ともに「電力」が売上高そして環境保全コスト割合が最も高い。
- 2) 選択企業業種のうち企業数が一番多かった電気機器（24社）は、売上高に対して約1%を環境保全コストとして計上している。

4. まとめ

データ分析の結果、売上高に対する環境保全コストの割合を企業別でみると、売上高の約5%以内で環境保全コストを計上する企業が多いことが分かった。また、業種平均別のそれでは、「電力」分野の環境保全コスト割合が最も高いことが分かった（1999年：9.31%、2000年：6.11%）。

これまでの右肩上がりの経済成長を是とする制度が優先されていたときは、経済成長機会と公害問題の究明を両立させるバランス感覚は欠如していたものと思われる。今日では、環境問題対策に対する費用対効果を明確にすることが求められているが、そのうちの一つが環境会計における環境保全コストおよびその保全効果の明示であると考えている。

参考文献

- 1) 環境省：環境会計ガイドライン（2000年度版）～環境報告書作成のための手引き～